

## MURC Focus

# ドイツの「信号連立」が崩壊へ

～高まる前倒し総選挙観測～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

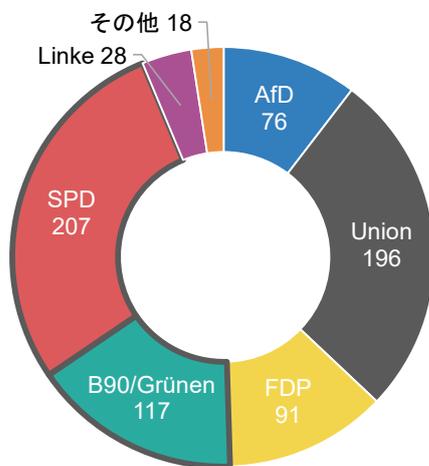
- 11月6日、ドイツのショルツ首相がリントナー財務相を解任した。2025年度の予算案を巡る対立が直接的な原因である。ショルツ首相は社会民主党と同盟90／緑の党からなる少数与党政権を率いることになる。
- ショルツ首相は年明け1月に議会で自身の信任投票を実施する考えを示したが、不信任となれば、大統領による解散を経て、総選挙が前倒しで実施されるという観測がにわかに高まっている。
- 総選挙が前倒しで実施された場合、連立政権の組み合わせ次第ではあるものの、2025年予算の早期成立が見込まれる。そうなれば、ドイツの財政運営の正常化への道が開けてくる。

## 1. ショルツ首相がリントナー財務相を解任へ

11月6日、ドイツのオラフ・ショルツ首相がクリスティアン・リントナー財務相を解任した。2025年度の予算案を巡る対立が直接的な原因である。この結果、リントナー前財務相が率いる自由主義政党・自由民主党(FDP)が連立政権から離脱し、ショルツ首相は自身が率いる中道左派の社会民主党(SPD)と環境政党である同盟90／緑の党(B90／Grünen)からなる少数与党政権を率いることになる(図表1)。

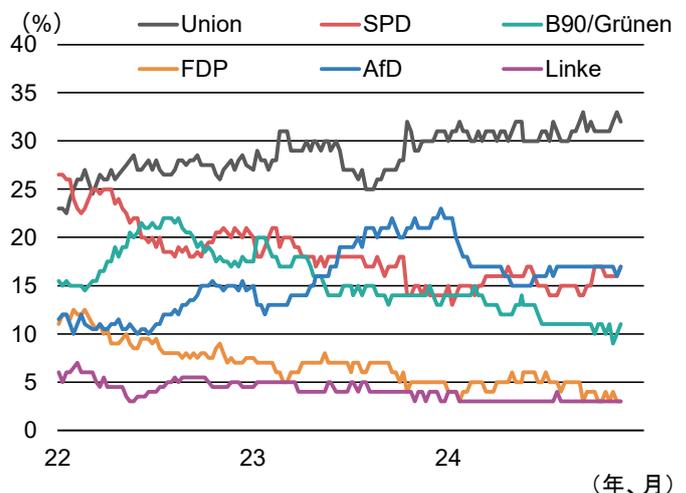
三党による連立政権は、それぞれの政党のシンボルカラー(緑・黄・赤)から「信号連立」と呼ばれていたが、そもそも各党の主張に隔たりが大きかったため、2021年12月の発足時から不和が予想されていた。ショルツ首相は年明け1月に議会で自身の信任投票を実施する考えを示したものの、最大野党である中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)のフリードリヒ・メルツ党首は、ショルツ首相に早期退陣を要求している。

図表1. 現状のドイツ連邦議会の勢力図



(出所) Bundestag

図表2. ドイツ主要政党の支持率



(注) 下院選は比例代表制で行われるため、政党支持率の動向が議席配分に反映される。

(出所) Forsa

議会でショルツ首相が不信任となれば、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー連邦大統領による解散を経て、総選挙が前倒しで実施されるという観測がにわかになら高まっている。その場合、当初の2025年9月のスケジュールが、3月に繰り上げられるという見方が有力となっている。こうした中でCDUのメルツ党首には、1月にも総選挙を実施し、一気に議席を獲得したい思惑があると考えられる。

とはいえ、最新の支持率調査(図表2)に鑑みても、CDUと姉妹政党であるキリスト教社会同盟(CSU)からなる「同盟」(Union)が単独で過半数を確保する公算は小さいため、組閣協議の難航が予想される。主要各党は極右民族主義政党である「ドイツのための選択肢」(AfD)との連立を拒んでいる。そのためAfDを外すかたちで連立を組むとなった場合、UnionはSPDとの大連立を模索するか、SPD以外との多党連立を組む必要がある。

## 2. 期待される財政運営の弾力化

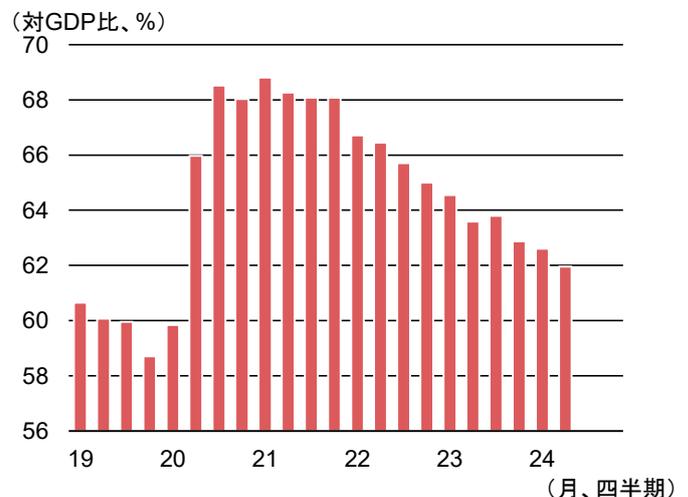
連立政権の崩壊で2025年度予算を年内に成立させることが難しい情勢となったため、ドイツでは年明けからは暫定予算が執行される可能性が高まっている。仮に予定どおり2025年9月に総選挙が実施される場合、組閣協議が難航し、新政権の発足は2026年までズレ込む可能性が高い。そうすると、2026年度予算の2025年中の成立も困難となるため、ドイツの財政運営は2026年の年明けまで停滞すると予想される。

ドイツ景気は停滞が著しく、2024年7～9月期の成長率は小幅プラス(前期比0.2%増)となったものの、10～12月期以降は再び悪化するとみられている(図表3)。さらに同国を代表する世界的な完成車メーカーであるフォルクスワーゲン社(VW)が大規模なリストラを予定しているなど、雇用情勢は先行き悪化すると予想されている。こうした中で財政運営の停滞が続けば、ドイツ景気はさらに下振れする恐れがある。

図表3. ドイツの実質 GDP



図表4. ドイツの公的債務残高



一方で、仮に 1 月の信任投票を経て総選挙が前倒しで実施された場合、連立政権の組み合わせ次第ではあるものの、2025 年予算の早期成立が見込まれる。そうなれば、ドイツの財政運営の正常化への道が開けると期待される。加えて、財政運営の弾力化、具体的には債務ブレーキ(公的債務残高の年間の増加を GDP=国内総生産の 0.35%ポイントまでに抑制すること)の弾力的な運用に向けた動きが進む可能性が出てくる。

ドイツは 2020 年 2 月のコロナショック以降、債務ブレーキを一時的に停止し、2024 年度予算から適用を再開している。この債務ブレーキの運用はドイツの公的債務残高(図表 4)の膨張に歯止めをかけるものだったが、一方で財政運営を硬直化させるとして、国際通貨基金(IMF)から弾力的な運用を勧告されていた。しかしそれを実現するためには、上下両院で 3 分の 2 の賛成を得て憲法を改正する必要がある。

信号連立の中では、財務相ポストを担っていた FDP が債務ブレーキの順守を求めていた。しかし解散総選挙を経て成立する新政権に FDP が加わらなければ、債務ブレーキの弾力的な運用に向けた動きが一気に加速する可能性が出てくる。債務ブレーキの弾力的な運用が実現すれば、欧州連合(EU)が定めた安定・成長協定(SGP)の制約下での財政拡張(対 GDP 比 3%以内の財政赤字)が可能となる。

### 3. 懸念される政治不安と構造不況の負のスパイラル

確かに財政運営の健全化や弾力化は不調に陥っているドイツ経済を下支えするが、そもそもドイツ経済の不調は、構造的要因に起因するところが大きい。具体的には、脱炭素・脱原発・脱ロシアの三兎を追うエネルギー戦略の下で定着したエネルギー高、自動車産業に代表される製造業の国外流出、主力輸出市場だった中国景気の長期停滞、インフラ不足、少子高齢化などの要因が挙げられる。また 2000 年代前半のハartz 改革で弾力化が進んだはずの労働市場も、依然として硬直的であることが、相次ぐ賃上げデモから明らかとなった。

こうした構造的要因を改善するためには政治の安定が必要不可欠だが、仮に早期総選挙が実施されて新政権が成立したところで、どの政党も過半数を取ることができない現状では、ドイツ政治の安定は望みにくい。またドイツで着実に支持を伸ばしている AfD を政権から排除し続けることは、かえって同党の硬直性を生み、政治不安を長期化させかねない側面を持っている。

いずれにせよ、構造不況を打破するためには安定した政治の下での「痛みを伴う改革」が必要となるが、ドイツでそれが実現する見込みは今のところ立たない。無論、これは日本も同様のことである。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。